

特別委員会調査報告

平成27年10月16日

薩摩川内市議会地方創生特別委員会
委員長 川畑善照

1 付託事項

薩摩川内市人口ビジョン及び総合戦略の策定について

2 付託の時期

平成27年第2回薩摩川内市議会定例会（7月3日）

3 委員会の開催日

7月31日、8月18日、9月17日、10月5日（4日間）

4 調査の経過

まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定する総合戦略と人口ビジョンの調査に当たっては、当局において本年3月に市総合戦略検討委員会が設置され、外部委員34名による検討が並行して進められていたことから、これら検討委員会の資料について当局の説明を求め、その都度、委員の意見開陳を行いながら、調査を行った。

特に、人口の推移、市民ニーズの把握及び市民・市内産業にとって必要な施策、本市の産業の特徴と強みの把握、雇用、定住促進等に寄与する生活サービス、都市基盤等の検討といった「総合戦略を考える際のポイント」となるべき部分については、慎重に議論を重ね、人口ビジョンにおける将来展望、総合戦略における基本目標、施策の方向性等を判断する際の参考とした。

なお、本委員会に示された薩摩川内市人口ビジョン（案）及び薩摩川内市総合戦略（案）の概要と調査の過程において述べられた意見・要望は次のとおりである。

(1) 薩摩川内市人口ビジョン（案）について

〈概要〉

本市の総人口は、平成27年（2015年）に96,341人であるが、コーホート要因法を用いた独自推計によると、平成72年（2060年）には、53,947人にまで落ち込む結果となる。

しかしながら、合計特殊出生率を平成52年（2040年）に2.07に、平成62年（2050年）に2.20まで高めること、転入・転出の社会の移動等を極力ゼロに留めるような政策を講ずることにより、平成72年（2060年）には68,890人という将来展望数値が得られ、人口減少のスピードを緩やかにし、将来にわたり地域を維持していけることをイメージした人口規模が設定されている。

〈意見・要望〉

ア 人口ビジョンに掲げる目標を達成するためには、出生率を上げるだけでなく、出産可能な年齢人口をどれだけ増やして維持していくかが肝心であ

る。

イ 人口が増えたとしても地元に残る人が少ないのでは、目標は達成できないということになることから、出生率の向上と社会移動を少なくさせるといった政策を連動させていく必要がある。

ウ 平成72年（2060年）には人口が減るという方向性は受け入れざるを得ないが、第一次産業の強化を図るなどして、少しでも人口が増えていく計画を立てて、明るい希望のあるまちづくりを目指していくべきである。

エ 国の示した45年先の本市の推計人口で、人口が大幅に自然減少するとされているところを、人口ビジョン（案）では8,000人は正しようとする内容になっているが、今の段階では、この人口ビジョンで具体的に取り組むことで問題はない。

オ 将来の本市において、経済的な影響を持つといわれる原子力産業について、国の将来的な展望がはっきりと示されない中で、この人口ビジョンは大きな影響下にあると考えるが、現時点における政策ビジョンとしては妥当なものである。

カ 現段階において45年先の展望を作ることとなっているが、施策の実施に当たっては、3年、5年という期間で取り組むだけでなく、年次ごとに内容を精査した上で取り組む必要がある。

(2) 薩摩川内市総合戦略（案）について

《概要》

総合戦略（案）には、四つの政策が掲げられ、政策ごとに基本目標、数値目標、基準値、目標値、施策の基本方向、KPI（重要業績評価指標）、短期・中長期の工程表が設定されている。

政策の一つ「1 生き生きと働くまち薩摩川内」では、雇用を支える産業が更に元気になるための方策や特性・強みを生かした産業の創出等を進めようとする基本目標が設定され、「薩摩川内の産業競争力強化」などの3施策が掲げられている。

「2 暮らしたいまち薩摩川内」では、人材の創出や定住強化等を図ろうとする基本目標が設定されており、「薩摩川内への移定住の推進」などの2施策が掲げられている。

また、「3 子育てするなら薩摩川内」では、行政や地域における出会いの場づくりの支援、周産期医療を確保しつつ、子育て世代の負担軽減やその緩和を図ろうとする基本目標が設定され、「子どもを持ち・育てやすい環境整備とサービスの充実」などの3施策が掲げられている。

「4 豊かに暮らす薩摩川内」では、都市のコンパクト化や交通ネットワークの形成、ICTを活用した地域における多様な暮らしを実現するための基本目標が設定され、「小さな拠点の形成」などの4施策が掲げられている。

また、推進に当たっては、県や周辺市町との相互補完と連携、さらには地方創生交付金を始めとする各省庁における財政的支援や、人的支援の導入等

にも努めるとされている。

《意見・要望》

ア 労働者の雇用環境については、国や事業主の責務であるが、市も何らかの方策を考えていく必要がある。

イ 県との連携プランにおいては、本市としてどれだけの取組が具体化できるのかという方針を示すべきである。

ウ 地方創生においては、全ての既存施策との連動が重要であることから、現実に近いK P Iの設定が望ましい。

エ この総合戦略（案）は、四つの政策に分類されているが、それぞれ共通するところもあることから、それらを関係付けながらバランスの取れた施策を講じていかれたい。

オ 中心地域については、人口を維持するための施策が進められようとしているが、周辺地域についても具体的な施策をもっと掲げるべきである。

カ 都市のコンパクト化に力点を置くことになるのであれば、中心地域に居住する方々のやる気が重要であることから、これらを喚起するような方策を展開されたい。

キ この総合戦略（案）は、策定に当たって時間のない中においてよく作成されている。今後、これを進めていく中で適宜見直し、より具体的な政策となるよう政策の改廃を進めた上でK P Iを設定し、指標を達成されたい。

5 調査結果

今回示された薩摩川内市人口ビジョン（案）及び薩摩川内市総合戦略（案）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等を尊重して策定されており、分析の手法やその結果、策定手順、取り組むべき内容、第2次薩摩川内市総合計画の施策体系との整合性において、それぞれ適正であることを認め、これらの案を了とするものである。

なお、総合戦略の執行に当たっては、P D C Aサイクルを適切に運用した検証に努め、必要な見直しを適宜行うとともに、本市における人口減少と地域経済の縮小といった構造的な悪循環に歯止めをかけ、好循環を生み出していくために、全市民とともに総力を挙げて取り組んでいく必要がある。

6 調査の終了

以上のとおり、本特別委員会に付託された「薩摩川内市人口ビジョン及び総合戦略の策定について」の調査は全て終了した。本特別委員会で調査を行った薩摩川内市人口ビジョン（案）及び総合戦略（案）は、パブリックコメントを経た後、本年10月下旬には公表される予定である。